

貸借対照表

(2024年 3月 31日 現在)

ヤマサ総業株式会社

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,568,773	流動負債	535,587
現金及び預金	90,780	支払手形	35,096
受取手形	83,257	買掛金	431,767
売掛金	317,809	未払金	37,785
棚卸商品	136,725	預り金	1,350
貯蔵品	213	賞与引当金	20,651
未収入金	12,874	<small>1年以内に期限到来のリース債務</small>	2,552
短期貸付金	925,649	未払法人税等	6,260
その他流動資産	1,463	その他流動負債	123
固定資産	1,445,420	固定負債	63,921
有形固定資産	570,660	リース債務	5,179
建物	88,232	退職給付引当金	52,057
構築物	53,394	預り保証金	6,685
機械設備	12,169		
車両運搬具	0		
什器備品	671		
土地	409,162		
リース資産	7,029		
無形固定資産	20,860	負債合計	599,509
借地権	7,914	(純資産の部)	
ソフトウェア	12,945	株主資本	2,416,903
投資その他の資産	853,900	資本金	96,000
保証金	108,918	資本剰余金	130,764
出資金	1,510	資本準備金	3,477
長期前払費用	112,031	その他資本剰余金	127,287
投資有価証券	603,670	利益剰余金	2,190,139
長期繰延税金資産	27,771	利益準備金	48,000
		その他利益剰余金	2,054,415
		(当期純利益)	87,724
		評価・換算差額等	▲ 2,218
		その他有価証券評価差額金	▲ 2,218
		純資産合計	2,414,685
資産合計	3,014,194	負債純資産合計	3,014,194

(記載金額は、千円未満を切り捨てています。)

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② 棚卸資産の評価はLPガスは総平均法による原価法、LPガス以外は最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
- ② 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

ガス料金に係る収益認識の方法

ガス料金に係る収益の認識は、毎月、規則的に実施する検針により確認した顧客の使用量に基づいて行っている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税の会計処理及び開示並びにこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	675,242 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
・ 短期金銭債権	927,203 千円
・ 短期金銭債務	385,542 千円

3 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	628.82 円
(2) 1株当たり当期純利益	22.85 円

4 その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。